

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	社会福祉関係総務費			評価番号	2-2-8-1	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【8】生活困窮者への支援			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	①生活困窮者への相談体制の充実			事業	社会福祉関係総務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	生活困窮者自立支援法		
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 1 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	生活困窮者から様々な相談を受け、相談内容に応じ国や県または町等関係機関に繋ぐほか、社会福祉協議会において実施しているサービスを提供し、生活困窮者に対し必要な支援を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	相談件数37件, 貸付件数7件				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	195,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	66,000 円
事業費計	円	円	261,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生活困窮者自立支援法に基づくもので、社会福祉の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 福祉事務所未設置町村による支援事業であり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 情報の提供や関係機関との連携を強化し、支援をしていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 生活困窮者の自立に向けた支援を図るためには、事業の継続性が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業を実施するための最低限の人員費であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 身近に相談できる窓口があることは、生活困窮者にとって自立に向けた一歩へ繋げるためにも必要であるため、関係機関と連携しながら引き続き相談体制を充実させていきます。